

経営の健全化のための計画
の履行状況に関する報告書

平成18年12月

株式会社 九州親和ホールディングス

目 次

ページ

(概要) 経営の概況

1. 平成18年9月期決算の概況	
(1) 経済・金融環境	1
(2) 主要勘定	1
(3) 収益状況	2
(4) 平成18年9月期決算を踏まえた19年3月期決算の見通し	4
2. 経営健全化計画の履行概況	
(1) 業務再構築等の進捗状況	5
(2) 経営合理化の進捗状況	7
(3) 不良債権処理の進捗状況	8
(4) 国内向け貸出の進捗状況	10
(5) 配当政策の状況及び今後の考え方	11
(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況 (地域経済における位置づけについて)	11

(図表)

1 収益動向及び計画	15
2 自己資本比率の推移	23
6 リストラの推移及び計画	27
7 子会社・関連会社一覧	29
8 経営諸会議・委員会の状況	30
10 貸出金の推移	32
12 リスク管理の状況	34
13 金融再生法開示債権の状況	37
14 リスク管理債権情報	38
15 不良債権処理状況	39
18 評価損益総括表	40

1. 平成18年9月期決算の概況

(1) 経済・金融環境

平成18年9月期の経済環境を振り返りますと、景気は確実に回復し、物価情勢も着実に改善していることから、日本銀行は7月に「ゼロ金利政策」を解除しました。日本経済は、その後も企業の設備投資が主導する形で、拡大局面を持続させてきました。また、企業業績の改善から、雇用・所得環境も回復し、個人消費は底堅い動きを見せました。

一方、地域経済の動きを見ますと、生産面では金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械などの製造業において堅調な動きが見られましたが、企業収益の改善の遅れや雇用・所得環境の回復の遅れから個人消費が低迷したほか、建設業において公共投資の大幅な削減が続きました。このように主要営業基盤である長崎県内の景気は、生産面を中心に持ち直しの動きが見られたものの、非製造業で厳しい状況が続いており、回復の足取りは重いものとなりました。

このような経済情勢のなか、当社の子会社である親和銀行は、「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」の第一の柱である「事業再生と中小企業金融の円滑化」の主旨に則り、企業再生、地域再生に取り組み一定の成果を上げることができましたが、一方で地域経済の状況が依然として厳しいこともあり、新たな不良債権が発生するなど不良債権残高の圧縮については課題を残すこととなりました。

この結果、18年9月期の業績は下記のとおりとなりました。

(2) 主要勘定

親和銀行の主要勘定実績は以下のとおりであります。

① 預金

預金（譲渡性預金を含む）は、お客さまの資産運用の多様化に対応した仕組預金や預り資産等の積極推進により個人預金が増加したものの、法人預金が地域経済の低迷等の影響により減少したため、平成18年3月期比（平残ベース）381億円減少の2兆1,927億円（19年3月期健全化計画比（以下、計画比といいます。）▲372億円）となりました。

② 貸出金

貸出金は、住宅ローンの積極的な推進により個人向け貸出が増加したものの、地域経済の低迷により需資が低調なことや建設業における官公庁の出納閉鎖に伴う借入金の返済など例年の季節的要因もあり、平成18年3月期比（平残ベース）956億円減少の1兆5,904億円（計画比▲1,075億円）となりました。

③ 有価証券

有価証券は、貸出金の減少に伴う余資運用の強化を目的として、リスク管理に配慮しつつ国債を中心に運用の多様化を進めた結果、平成18年3月期比（平残ベース）954億円増加の6,582億円（計画比+948億円）となりました。

④ 純資産

純資産は、不良債権処理に伴う中間純損失の計上により、平成18年3月末比（末残ベース）428億円減少の567億円となりました。

(3) 収益状況

親和銀行の収益の状況は以下のとおりであります。

[収益等の平成18年9月期実績(親和銀行単体)] (億円)

	17年9月期 実績 (前年同期)	18年9月期 実績	19年3月期 計画 (健全化計画)
業務粗利益	334	254	548
国債等債券関係損(▲)益	17	10	-
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	183	100	232
業務純益	176	190	232
一般貸倒引当金繰入額	6	▲ 90	-
経費	150	154	316
不良債権処理損失額	150	506	180
株式等関係損(▲)益	45	▲ 12	-
株式等償却	0	20	-
経常利益	70	▲ 331	54
特別損(▲)益	▲ 13	0	12
税引後当期利益	41	▲ 414	20

① 業務粗利益

業務粗利益は、前年同期比79億円減少の254億円(健全化計画に対する進捗率(以下、進捗率といいます)46%)となりました。

内訳としては、役員取引等利益は、投資信託や個人年金保険等の預り資産窓口販売の推進によって前年同期比4億円増加の27億円(進捗率58%)となりました。資金利益は、貸出金が平残・利回ともに前年同期を下回ったことなどから、前年同期比24億円減少216億円(進捗率43%)となりました。なお、前年同期については、その他業務利益として住宅ローン証券化の実現益(約52億円)を含んでいることから、前年同期比の実質減少額は27億円程度となります。

② 経費

経費は、前年同期比4億円増加の154億円(進捗率48%)となりました。

内訳としては、人件費は、前年同期に実施した優先株無配による賞与50%カットの反動(前年同期比+10億円)といった増加要因もありましたが、人員削減等によるリストラ効果が計画を上回るペースで進んでおり、前年同期比5億円増加の73億円(進捗率48%)となりました。物件費は、前年同期とほぼ同額の69億円(進捗率47%)となりました。

③ 一般貸倒引当金繰入

一般貸倒引当金繰入額は、要管理先の残高減少を主因に90億円の戻入となりました。

④ 業務純益

業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、前年同期比83億円減少の100億円（進捗率43%）、業務純益は、同14億円増加の190億円（進捗率82%）となりました。

⑤ 不良債権処理損失額及び株式等関係損（▲）益

不良債権処理損失額は、金融庁検査の結果を踏まえた自己査定の厳格化などにより506億円を計上し、一般貸倒引当金繰入額と合わせた与信費用は416億円となりました。

株式等関係損（▲）益は、DES実施先の償却を実施したことから12億円の損失計上となりました。

⑥ 経常損益

経常損益は、前年同期比401億円減少の331億円の損失となりました。

⑦ 特別損（▲）益

特別利益は、償却債権の回収による取立益計上等により3億円となりました。また、特別損失は、遊休不動産の処分や固定資産の減損会計により2億円となりました。

⑧ 税引後当期損益

以上の結果、税引前当期損益は331億円の損失となり、法人税等で5億円および法人税等調整額で77億円を計上いたしましたので、税引後当期損益は、前年同期比456億円減少の414億円の損失となりました。

⑨ 分配可能額

分配可能額は、税引後当期損益が414億円の損失となったものの、遊休土地の処分や減損会計によって土地再評価差額金を1億円取崩すことから、剰余金が365億円の損失となり、その他資本剰余金94億円を加算した271億円の損失となりました。

⑩ 利回関係

総資金利鞘は、平成18年3月期比0.22ポイント縮小して0.48%（計画比▲0.30%）、預貸金利鞘は同0.19ポイント縮小して0.96%（計画比▲0.22%）となりました。

資金運用利回については、貸出金利回が18年3月期比0.11ポイント低下の2.44%（計画比▲0.20%）、有価証券利回が同0.25ポイント上昇の1.61%（計画比+0.16%）となったことなどから、同0.03ポイント低下して2.13%（計画比▲0.20%）となりました。

一方、資金調達原価については、預金利回が18年3月期比0.02ポイント上昇の0.08%（計画比+0.03%）、経費率が同0.06ポイント上昇の1.40%（計画比▲0.01%）となったことなどから、同0.19ポイント上昇して1.65%（計画比+0.10%）となりました。

⑪ OHR、ROE、ROA

OHRは、平成18年3月期比14.53ポイント悪化の60.73%（計画比

3.07ポイント悪化)となりましたが、これは、18年3月期に実施した住宅ローン証券化の実現益を計上した影響が大きく、これらを考慮した修正OHR（国債等債券関係損益及び住宅ローン証券化の実現益を除く）では、同5.27ポイント悪化の63.32%となりました。

ROEは、18年3月期比12.43ポイント低下の25.52%、ROAは、同0.60ポイント低下の0.81%となりました。

⑫ 自己資本比率

不良債権処理に伴う中間純損失の計上により、銀行単体のTier Iは、平成18年3月期末比412億円減少の332億円、Tier IIのうち自己資本への算入額は、同150億円減少の332億円となりました。

また、リスクアセットは、18年3月期末比1,137億円減少の1兆3,871億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、18年3月期末比3.39ポイント低下の4.78%となりました。

なお、当社は、18年10月30日に、株式会社福岡銀行および株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズが管理運営するファンドから総額約300億円の出資を受け入れ、資本増強を実施いたしました。当該資金は親和銀行の財務内容の健全性を確保するため、18年12月に親和銀行の資本に充当したことから、自己資本比率は、当社（連結）および親和銀行（単体）ともに8%程度に回復いたしております。

(4) 平成18年9月期決算を踏まえた19年3月期決算の見通し

親和銀行の平成19年3月期の決算見通しは、以下のとおりとなっております。

	18/9月期 実績	19/3月期 見込
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	100	213
経常利益	▲ 331	▲ 302
当期純利益	▲ 414	▲ 385

	18/9月期 実績	19/3月期 見込
九州親和ホールディングス(連結)	6.22%	8.00%程度
親和銀行(連結)	5.55%	
親和銀行(単体)	4.78%	

	18/3月期 実績	18/9月期 実績	19/3月期 見込
持株会社と子銀行の合計	62	▲ 352	▲ 323
持株会社	14	13	13
子銀行	48	▲ 365	▲ 336

2. 経営健全化計画の履行概況

(1) 業務再構築等の進捗状況

イ. 営業戦略について

① 地域別営業戦略

当社グループでは、主力営業基盤を店舗・ATMネットワークが充実している長崎県内と店舗ごとに営業力強化や効率化を目指す長崎県外に区分し、長崎県内をさらに県北・県央・県南の3地区に細分化した地域別営業戦略を策定しております。

また、親和銀行の営業店運営体制は、店舗ネットワークが充実した長崎県内都市部において顧客導線や競合他行の営業ネットワークを勘案し複数の店舗で一定の地域を役割分担しながら効率よく運営している「エリア営業体制」と、その他地区での緩やかな連携を図る「ブロック営業体制」に分けておりますが、個人業務専門店舗である「しんわプラス」の増設や店舗ごとの役割を再徹底することで、効率的な営業店運営体制の構築を目指しております。

具体的には、平成19年3月末までに出張所を含む134店舗（18年9月末現在）の約30%強を「しんわプラス」を含む個人店舗へ転換し、エリア営業地区での効率化と高度化する顧客ニーズに対応するためのエリア中核店の法人営業態勢強化、およびブロック営業体制の業務効率化を加味した営業店運営体制の整備・強化を実現してまいります。

さらに18年度下期は、地域別戦略に応じた既存取引先と一定規模以上の他行メイン先をターゲットとした営業推進活動を継続してまいります。具体的には、地域シェアが低く、かつマーケット規模が大きい福岡都市圏と長崎県南地区に経営資源の傾斜配分を行い、優良他行取引先の開拓強化による地域シェアの向上に積極的に取り組んでまいります。一方、本店所在地であり地域シェアが高い長崎県北地区はさらに効率化を進めてまいります。

② マーケット別顧客セグメント戦略

当社グループは、個人及び中小企業・零細企業・個人事業主をコアマーケットとして、マーケットの特性とニーズの特徴によってセグメントした階層別営業を展開しております。具体的には、法人部門は、高度なニーズを有する中堅・中小企業を対面営業とし、小規模事業者に対しては、定型的な資金需要などに対する利便性の高い商品・サービスを提供しております。また、個人部門では、預り資産取引や金融資産を基に富裕層・ミドル層・一般層に分類し、それぞれの最適チャネルにより顧客ニーズに応じたサービスを提供しております。

平成18年度は、「ビジネスローンプラザ」の本格稼働による小規模事業者に対する融資アプローチ強化に取り組んでまいります。「ビジネスローンプラザ」は、18年9月より長崎県北地区を対象に本格稼働しておりますが、さらに18年度中に長崎市内に増設し、長崎県南地区を主な対象地域として業務を開始する予定であります。また、エリア営業体制の強化により、主要法人取引先に対する対面営業力の充実についても取り組んでまいります。

個人部門では、17年度に引き続き、個人マーケットへの踏込み強化を目的とした個

人業務専門店「しんわプラス」の増設（4カ所）に取り組むほか、投資信託・個人年金保険の新商品導入を行うことで階層別個人取引の推進強化に積極的に取り組んでまいります。

③ チャネル戦略

地域別・顧客セグメント別の営業戦略を実現するため、法人・個人に対する対面営業の強化と利便性の高いダイレクトチャネルの充実を図ってまいります。

法人部門では、「ビジネスローンプラザ」の本格稼働による小規模事業者への利便性の高いチャネル提供や、法人インターネットバンキング「しんわBizダイレクト」のセキュリティ強化・地方税納入サービスの導入等機能強化などに取り組んでまいります。

個人部門では、「しんわプラス」の増設や、現行の「住宅ローンプラザ」の機能拡充を図り担当エリアの住宅ローン事務処理を集中化する「住宅ローンオフィス」への転換、およびATMネットワークの充実や「しんわアクセス」の機能強化などに取り組んでまいります。

ロ. A L M ・ 収益管理体制

① 収益管理

健全化計画における利益計画を達成するために、新管理会計制度を活用し、特に「金利リスクおよび信用リスクに見合った利益の確保」と、「金利上昇に影響を受けない役務利益の拡大」を重点施策として推進しております。

親和銀行の営業店収益管理においては、リスク・コスト調整後収益ベースの管理としており、平成18年度上期は営業店業績評価項目に「資金利益（金利更改期間に応じた仕切レート考慮後）」や「役務利益」の目標達成度に加え、「リスク・コスト調整後収益の改善度」を設定し、単なる利益拡大だけでなく、リスク考慮後の採算性の改善に顕著な実績をあげたエリア・営業店を評価する体制としました。

18年度下期も同様の評価制度を採用し、粗利益・経費・リスク（金利リスクおよび信用リスク）のバランスのとれた収益構造とすべく、行員の意識向上を図り、収益の拡大につなげてまいります。

② A L M

親和銀行に設置しているA L M委員会は、業務粗利益ベースの年度予算統制機能を有しており、健全化計画達成のため、毎月の部門別、商品別の計画履行状況を確認し、必要に応じて施策を実施する態勢としております。平成18年度上期は、開催頻度を月2回とし、経営陣が収益やリスクの状況を適切に認識し、A L M施策に関する十分な協議と機動的な指示がなされるよう、委員会の活性化を図っております。

また、金利リスク管理体制の高度化を図るため、新たなリスク管理の手法としてV a R法、E a R法によるリスク量測定が可能な体制の整備を進めておりますが、18年度上期でシステム対応を終了いたしました。現在、バーゼルⅡ対応を機に進めております「統合リスク管理態勢」構築の中で、信用リスク、価格変動リスク等の他のリスクと統合してリスク量を管理する体制を整備しております。

統合リスク管理態勢の構築により、個別リスク量の測定にとどまることなく、部門別リスク量に基づいた資本配賦と、それらを前提としたリスク・コスト調整後収益ベース

による経営管理が可能となり、部門別業績評価や部門別経営戦略の策定・推進に活用してまいります。

(2) 経営合理化の進捗状況

① 役員数

役員数は、平成18年3月末と同数の14名となり、計画(14名)の範囲内となっております。

② 従業員数

従業員数は、自然退職、中途退職及び転籍により、期初より84名減少し2,018名となり、計画(2,000名)は達成見込みであります。

③ 店舗・ATM

平成18年9月期は、1カ店・3出張所の統廃合と3支店の出張所化を実施いたしましたので、支店数114カ店(18年3月末比▲4カ店)、出張所数20カ所(同増減なし)となり、計画(117カ店)については既に達成しております。

なお、店舗外ATMは稼働率の低いところを中心に4カ所を廃止した一方、店舗統廃合した支店(1カ店)と出張所(3カ所)に加え、行政施設(市役所)1カ所と高稼働が見込める商業施設へ1カ所設置いたしましたので、18年3月末比2カ所増加の168カ所となりました。

④ 人件費

人件費総額は、76億円(進捗率48%)、うち給与・報酬額は45億円(進捗率50%)となりました。時間外手当が計画比超過する等の増加要因もありましたが、人員削減等によるリストラが計画を上回るペースで進んでいる状況であり、計画(156億円)は達成見込みであります。

平均給与月額は、時間外手当の増加を要因として355千円と計画(343千円)を12千円上回っております。今後、時間外手当の抑制に向けて時間管理の徹底を図り、計画達成に向けてさらに改善してまいります。

⑤ 役員報酬・賞与

役員報酬・賞与は、69百万円(進捗率37%)、うち役員報酬は68百万円(進捗率37%)で、いずれも計画(役員報酬・賞与182百万円、うち役員報酬179百万円)は達成見込みであります。

⑥ 物件費

物件費総額は、66億円(進捗率47%)となり、計画(138億円)は達成見込みであります。内訳としては、システム投資を表す機械化関連費用が26億円(進捗率46%)、除く機械化関連費用が40億円(進捗率48%)でありました。

(3) 不良債権処理の進捗状況

親和銀行では、平成15年4月の合併以降、「不良債権問題の解決」を経営課題として掲げ、部分直接償却の導入、直接償却の実施、債権売却（バルクセール）の促進、債権放棄の実施など各種のオフバランス化策を実施するとともに、企業分割方式やDES・DDS、改正会社更生法や民事再生法の活用、九州広域再生ファンドの活用および分割子会社設立による企業再生にも注力してまいりました。

不良債権のオフバランス実績（親和銀行+親和コーポレート・パートナーズ（株））は、16年3月期から18年9月期までで1,486億円ありましたが、その内訳は部分直接償却1,057億円、直接償却65億円、バルクセール332億円、債権放棄4億円、DES26億円となります。

なお、債権放棄等により取引先の支援を行う場合に際しては、経済合理性・経営責任・社会的影響の3つの原則について、十分な検討を行った上で実施しております。

〔合併以降の不良債権オフバランス化の実績〕 (百万円)

		オフバランス 実績	部分 直接償却	直接償却	バルクセール	債権放棄	DES
16年3月期	親和銀行	51,764	43,392	151	7,252	400	569
17年3月期	親和銀行	43,050	30,726	3,211	8,663	0	450
18年3月期	親和銀行	27,911	21,435	3,146	3,330	-	-
	SCP	4,054	4,054	-	-	-	-
	合算	31,965	25,489	3,146	3,330	-	-
18年9月期	親和銀行	18,047	4,993	75	11,318	-	1,661
	SCP	3,829	1,117	-	2,712	-	-
	合算	21,876	6,110	75	14,030	-	1,661
合計	親和銀行	140,772	100,546	6,583	30,563	400	2,680
	SCP	7,883	5,171	-	2,712	-	-
	合算	148,655	105,717	6,583	33,275	400	2,680

※SCP=親和コーポレート・パートナーズ(株)

しかしながら、金融再生法開示債権ベースの不良債権残高（親和銀行+親和コーポレート・パートナーズ（株））は、18年9月末現在2,166億円で、15年3月末比52億円の減少にとどまっております。これは、地方経済の低迷に伴い企業業績の回復が遅れていることにより、貸出条件緩和債権や延滞債権といった新たな不良債権が発生したことに加え、公共工事の減少に伴う建設業の倒産が顕在化したことなどが主因であります。

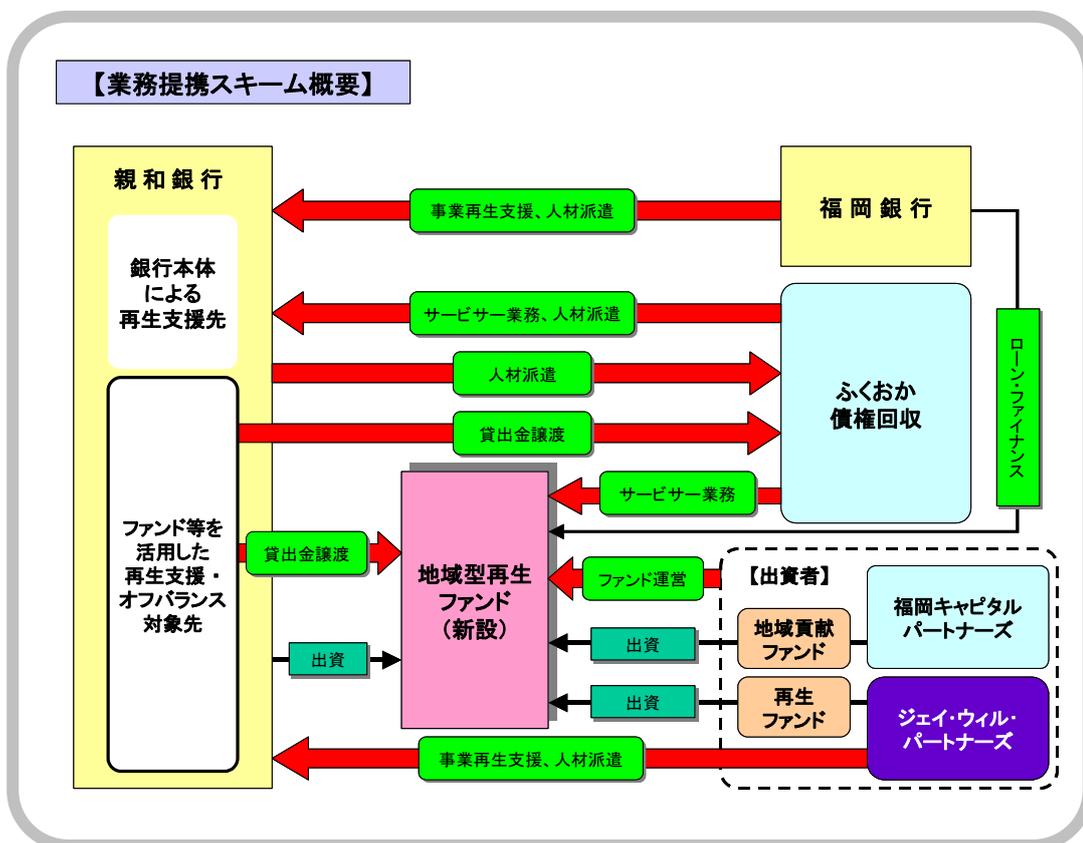
この結果、金融再生法開示債権ベースの不良債権比率（18年9月末）は、18年3月末比2.47ポイント上昇の13.31%となりました。これは、前述の理由により不良債権残高の減少が進まなかったことに加え、不良債権のオフバランス化や住宅ローンの証券化および資金需要の低迷により、貸出金の減少が進んだことによるものであります。

〔金融再生法開示債権(2社合算ベース:親和銀行+親和コーポレート・パートナーズ(株))〕 (億円、%)

	15/3 実績	16/3 実績	17/3 実績	18/3 実績	18/9 実績
破産更生債権等	527	510	352	269	340
危険債権	995	1,083	985	1,010	1,465
要管理債権	696	604	637	621	361
開示債権計	2,219	2,197	1,974	1,899	2,166
資産合計	20,426	19,397	18,612	17,514	16,264
開示債権比率	10.86	11.32	10.60	10.84	13.31

当社ならびに親和銀行では、不良債権問題の抜本的な解決を図るため、株式会社福岡銀行ならびに株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズと協調して、取引先企業の事業再生を軸としたアライアンス戦略に取り組むことといたしました。福岡銀行の事業再生ノウハウ・スキームおよびネットワークと、全国的に数多くの地域企業の財務および事業の再構築を手がけるジェイ・ウィル・パートナーズの先進的手法を活用し、親和銀行の「不良債権問題の解決と取引先企業の事業再生・早期健全化の同時実現」を図ってまいります。

具体的には、両社との「事業再生共同化」にかかる基本合意に基づき、①事業再生業務の充実・強化のための協調体制の構築、②サービサーを活用した再生支援体制の構築、③地域型再生ファンド創設等を通して、親和銀行の取引先企業の事業再生・早期健全化支援に取り組んでまいります。



(4) 国内向け貸出の進捗状況

イ. 平成18年度上期の状況

平成18年度上期は、長崎県内の地元企業の生産・販売活動において造船や一般機械等一部に堅調な動きを続けている業種もあったものの、主要産業である建設や観光、漁業および陶磁器関連企業などについては依然として厳しい状況が続いており、運転資金需要や設備投資意欲も低迷を続けております。

また、親和銀行の主要営業基盤である長崎県は、建設投資全体に占める公共投資のウェイトが高いうえ、例年公共工事の発注は年度下半期に集中し、年度上半期は、5月の出納閉鎖に向けた国や地方公共団体の工事代金支払により貸出金返済が進みます。そのため、親和銀行の貸出金残高は、完成工事代金を引当とした貸出金が下半期に増加し、上半期に減少するという「季節要因構造」となっております。

その結果、18年9月末の国内貸出実績（親和銀行+親和コーポレート・パートナーズ（株））は、18年3月末比1,242億円減少（前年同期は1,420億円減少）して1兆5,966億円（計画比▲1,142億円）でありました。その内訳は、中小企業向け貸出（地方3公社向け貸出を除く）が同868億円減少（前年同期は478億円減少）の1兆0,351億円（計画比▲878億円）、個人向け貸出が同50億円増加（前年同期は795億円減少）の2,544億円（計画比+8億円）、その他貸出が同424億円減少（前年同期は146億円減少）の3,070億円（計画比▲272億円）となりました。

また、実勢ベースの国内貸出金増減額は930億円の減少（計画比▲830億円、前年同期は552億円の減少）となり、中小企業向け貸出は565億円の減少（計画比▲575億円、前年同期は222億円の減少）でありました。

18年9月末における中小企業向け貸出については、早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

なお、16年3月末から18年3月末の残高について早期健全化法の趣旨を踏まえ厳正なる見直しをしたため、過去実績の修正を以下のとおり行っております。

〔中小企業向け貸出金の履行状況における修正計数
（2社合算ベース：親和銀行+親和コーポレート・パートナーズ（株））〕 (百万円)

	16年3月末 実績残高	15年度中 増減実績	16年9月末 実績残高	16年度上期 増減実績	17年3月末 実績残高	16年度中 増減実績
修正前	12,128	▲128	11,651	▲197	11,680	80
修正後	12,096	▲160	11,641	▲175	11,659	92

	17年9月末 実績残高	17年度上期 増減実績	18年3月末 実績残高	17年度中 増減実績
修正前	11,201	▲222	11,220	34
修正後	11,180	▲222	11,220	55

(注) 上記増減実績につきましては、実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後であります。

ロ. 平成18年度下期の推進強化策

平成18年度下期は、これまで整備し活用してきた中小企業信用リスク情報データベース（CRD）のスコアリングモデルによるスモールビジネスローンの推進や、北部九州3県の保証協会との提携商品のさらなる推進、および行内信用格付を基準とした中小企業向け専用融資ファンドなど定型商品の推進強化を図ってまいります。

また、地域中小企業へのシンジケートローン組成や、既存小口融資先へのきめ細かな対応によるリテンション強化を実現するための「法人ビジネスセンター」の増設、長崎・諫早・福岡地区への新規開拓専任チームの配置など、新たな資金ニーズの掘り起こし対策について注力することで計画達成に向け全力をあげて取り組んでまいります。

推進管理面では、前年度に引き続き営業店毎に中小企業向け及び個人向け貸出の月別末残目標を設定して前記各施策の進捗管理を徹底し、計画達成を図ってまいります。

(5) 配当政策の状況及び今後の考え方

イ. 配当政策の状況

当社の子会社である親和銀行では、当初予想を上回る与信関連費用を計上することになり、中間純損失を計上することになったことから、誠に遺憾ながら平成18年9月期の中間配当は見送らせていただきます。

なお、公的資金（第一回優先株式）への配当につきましては、期末配当として1株につき12円50銭とさせていただく予定であります。

ロ. 今後の考え方

配当につきましては、収益の状況や、内部留保の蓄積による自己資本の充実度、将来にわたる安定配当、配当利回りの状況等の観点から総合的に検討してまいります。

役員報酬につきましては、既に段階的に削減しており、今後も抑制を図ってまいります。また、利益処分による役員賞与は、全額カットを継続してまいります。

(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

（地域経済における位置づけについて）

イ. 地域密着型金融の機能強化に向けた取り組み

親和銀行は、平成17年8月に策定いたしました「地域密着型金融推進計画」に基づき、17～18年度の「重点強化期間」において、地域密着型金融の機能強化を図るため、①事業再生・中小企業金融の円滑化、②経営力の強化、③地域の利用者の利便性向上に向けた各種施策の推進に積極的に取り組んでおります。

推進計画に基づく具体的な取り組みについては、重点項目として掲げた「高付加価値な情報提供を重視した営業活動」、「会社分割による企業再生支援等の取り組み強化」や、数値目標として掲げた人材育成に関する行内研修など、概ね当初計画どおりに進捗いたしております。

特に、18年度上期については、営業時間延長に対応した個人業務専門店舗「しんわプラス」の拡充、小口の事業性融資専門チャンネル「ビジネスローンプラザ佐世保」の新設、佐世保工業高等専門学校との「産学連携に関する協定」の締結など、地域密着型金融の機能強化に向けた態勢の整備を強化いたしました。

親和銀行は、地域経済のさらなる活性化に貢献すべく、18年度下期以降において各施策の取り組みを早期に実現してまいります。

〔数値目標の達成状況〕

研修名	研修内容	17~18年度 受講者目標	18年度上期まで の受講者実績
法人プロフェッショナル研修	若手行員を対象とした事業実態把握及びその分析にかかわるスキル習得	延240名	延164名
審査トレーニー	営業店長を対象とした融資判断能力及びOJTを通じた所属行員の指導力強化	20名	16名

① 創業又は新事業の開拓に対する支援機能の強化

親和銀行は佐世保工業高等専門学校と「産学連携に関する協定」を平成18年7月に締結いたしました。

親和銀行と佐世保工業高等専門学校が連携し、地域企業者等の「技術ニーズ」と佐世保工業高等専門学校の「技術シーズ」とのマッチングのコーディネートなどを行うことで、地域の産学連携を推進し、地域企業者の技術的な課題の解決や新たな事業分野の開拓および研究活動の活性化を図り、地域企業および地域社会の発展に貢献することを目的として取り組んでまいります。

また、しんわベンチャーキャピタルは、投資ファンドを通じて地域のベンチャー企業向けに積極的に投資しており、18年度上期までの投資実績は、大学発ベンチャー企業向け投資を含む4先112百万円となっております。

さらに、人材育成の観点から各種研修制度の充実を図っており、18年度上期までに、企業の将来性や技術力を評価する「目利き」能力向上のため、若手の法人営業及び融資担当者を対象とした「法人プロフェッショナル研修」を68名が受講したほか、融資判断能力及びOJTを通じた所属行員の指導力強化を図るため、営業店長を対象とした「審査トレーニー」を16名が受講いたしました。

② 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化

取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化として、親和銀行はビジネスマッチング情報システムを構築し、親和銀行の取引先からビジネスパートナーを紹介する「しんわビジネスマッチングサービス」として平成17年12月より取扱いを開始しております。

当社グループの強みである北部九州に広がるネットワークを活用した、取引先の販路拡大や業務提携等、サポート力の提供に積極的に取り組んでまいります。

また、18年度上期までに607件の法人FA相談を実施するとともに、親和銀行が運営する会員制組織「しんわビジネスクラブ」において各種セミナーを5回開催したほか、ビジネスクラブ会員を対象として17年11月に大商談会「東京ビジネスサミット」、18年3月に「中国貿易ミッション」を開催するなど、付加価値の高いサービスの提供を通じ、取引先企業に対する経営相談・支援機能を強化しております。

このほか、「経営支援」能力の向上を図るため、若手の法人営業および融資担当者を対象とした「法人プロフェッショナル研修」を96名が受講いたしました。

③ 早期の事業再生に資する方策

取引先の経営改善支援については、審査部および事業金融部を中心に取り組んでおります。このうち、外部監査法人や長崎県中小企業再生支援協議会との連携強化の具体的な事例として、平成17年度は取引先2社において再生に最も有効な手法を選択したスキームを実行しております。

さらに18年9月末までに、取引先3社について同協議会による経営改善支援計画の策定が決定しており、2社については事業計画の策定が完了し進捗状況のモニタリングを行っております。また、残り1社についてもまもなく事業計画の策定が完了する見通しとなっております。

引き続き、地元企業再生へのスピードをもった取り組みを通じて、地域経済の活性化に貢献してまいります。

また、17年9月に三菱東京UFJ銀行より招聘した審査部付部長を中心に3名で構成する「営業店臨店指導チーム」を設置し、17年11月から臨店指導を開始しており、取引先の経営改善支援についても、本部・営業店が一体となって取り組んでおります。

このほか、事業再生に向けた積極的取り組みとして、17年9月、会社分割方式により親和コーポレート・パートナーズの業務を開始いたしました。同社は外部投資家であるオリックス株式会社の企業再生支援ノウハウとネットワークの活用を可能とする態勢を構築し、17年度下期より企業再生支援業務に集中的に取り組んでおります。

ロ. 地域経済における位置づけについて

親和銀行は、長崎県を中心に福岡県・佐賀県の北部九州地域を主要営業基盤とし、中小企業・個人との取引は、平成18年9月末現在で貸出先数全体の99.6%を占めております。これは、地域の中小企業・個人事業者や個人のお客さまに対し、円滑な資金供給を心掛けてきた結果であり、今後ともその姿勢を継続し、地域の発展に寄与してまいります。

長崎県内の地方公共団体との取引において、県および23市町村のうち、95.8%にあたる地方公共団体と指定金融機関契約等を締結しております。その内訳は、指定金融機関契約16先、指定代理金融機関契約7先となっており、地方公共団体との取引を通じて地域社会の発展に寄与しております。

さらに、長崎県庁・長崎市役所・佐世保市役所への支店設置のほか、12市町村14カ所の窓口収納業務に14名、市町村が運営する病院等外郭団体4カ所の窓口収納業務に4名の行員を派出するなど、行政さらには地域の皆さまへのサービス提供に積極的に取り組んでおります。

(平成18年9月末)

指定契約数	16先 (66.6%)	・長崎県内24地方公共団体中 ・交替制は指定契約数に含む
指定代理契約数	7先 (29.1%)	
計	23先 (95.8%)	

また、長崎県の外郭団体である財団法人長崎県産業振興財団との共同出資により、13年8月に総額2億円で設立したベンチャー企業向け投資ファンドの投資実績は、18年9月末現在で9件115百万円となっております。

以上

(図表1-1)収益動向及び計画[株九州親和ホールディングス]

持株会社 14年4月 設立

	17/3月期 実績	18/3月期 実績	18/9月期 実績	備考	19/3月期 計画
(規模)〈資産、負債は平残、純資産は末残〉 (億円)					
総資産	1,218	761	896		744
貸出金	—	—	—		—
有価証券	1,201	714	867	※1	731
総負債	0	0	0		0
純資産	695	895	894		743
資本金	350	443	443		367
資本準備金	836	439	439		364
その他資本剰余金	59	—	—		—
利益準備金	—	—	—		—
剰余金(注1)	▲ 549	14	13		13
自己株式	▲ 1	▲ 1	▲ 1		▲ 1
(収益) (億円)					
経常利益	1	15	2	※2	3
受取配当金	—	13	1	※2	1
経費	3	5	3	※3	6
人件費	1	3	2	※3	4
物件費	1	1	0	※3	1
特別利益	—	—	—		—
特別損失	567	—	—		—
税引前当期利益	▲ 566	15	2		3
法人税、住民税及び事業税	0	1	0		0
法人税等調整額	▲ 0	▲ 0	0		—
税引後当期利益	▲ 566	14	2		2
(配当) (億円、円、%)					
分配可能額	▲ 491	13		※4	12
配当金総額(中間配当を含む)	1	3	—		3
普通株配当金	—	—	—		—
優先株配当金<公的資金分>	1	3	—		3
優先株配当金<民間調達分>	—	—	—		—
1株当たり配当金(普通株)	—	—	—		—
同(第1種優先株)	6.25	12.50	—		12.50
配当率(優先株<公的資金分>)	0.625	1.250	—		1.250
配当率(優先株<民間調達分>)	—	—	—		—
配当性向	—	25.40	—		126.27
(経営指標) (%)					
ROE(注2)	▲ 57.79	1.85	0.50		0.40
ROA(当期利益/総資産<平残>)	▲ 46.53	1.93	0.50		0.40

(注1) 利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの。

(注2) 17/3月期、18/3月期、19/3月期(計画)は(当期利益/資本勘定<平残>)、18/9月期は(当期利益/(純資産-新株予約権)<平残>)。

(状況説明)

(規模)

※1 有価証券(平残)

有価証券は、平成18年3月期に実施した増資に伴い子銀行への同額出資を行ったことから、18年3月期比152億円増加の867億円(計画比+135億円)となりました。

(収益)

※2 経常利益、受取配当金

経常利益は、前年同期比1億円増加の2億円(進捗率72%)となりました。

内訳としては、受取配当金が子銀行からの17年度期末配当によって前年同期比1億円増加したためであります。

※3 経費

人件費は2億円、物件費は、0.8億円となりました。

結果、経費全体では、前年同期比0.3億円増加の3億円(進捗率50%)となりました。

(配当)

※4 分配可能額

分配可能額は、剰余金残高13億円から自己株式1億円を減算して11億円となりました。

(図表1-1)収益動向及び計画[親和銀行]

	17/3月期 実績	18/3月期 実績	18/9月期 実績	備考	19/3月期 計画
(規模)〈資産、負債は平残、純資産は末残〉 (億円)					
総資産	25,451	24,955	24,758		24,594
貸出金	17,902	16,861	15,904	※1	16,980
有価証券	5,062	5,628	6,582	※1	5,633
特定取引資産	—	—	—		—
繰延税金資産<末残>	395	368	294	※2	355
総負債	24,354	24,064	23,731		23,510
預金・NCD	23,307	22,309	21,927	※3	22,300
債券	—	—	—		—
特定取引負債	—	—	—		—
繰延税金負債<末残>	—	—	—		—
再評価に係る繰延税金負債<末残>	164	164	163		164
純資産	845	996	567	※4	811
資本金	209	302	302		227
資本準備金	375	180	180		105
その他資本剰余金	—	94	94		94
利益準備金	121	121	121		121
剰余金 (注)	▲ 193	48	▲ 365	※4	21
自己株式	—	—	—		—
その他有価証券評価差額金	90	26	14	※4	—
繰延ヘッジ損益	—	—	—		—
土地再評価差額金	241	222	220	※4	241
新株予約権	—	—	—		—
(収益) (億円)					
業務粗利益	618	649	254	※5	548
資金運用収益	549	508	252	※5	540
資金調達費用	34	41	35	※5	40
役員取引等利益	37	48	27	※5	47
特定取引利益	—	—	—		—
その他業務利益	66	134	11	※5	1
国債等債券関係損(▲)益	63	17	10	※5	—
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	285	349	100	※6	232
業務純益	228	317	190	※6	232
一般貸倒引当金繰入額	57	32	▲ 90	※6	—
経費	333	300	154	※7	316
人件費	171	140	73	※7	151
物件費	142	139	69	※7	145
不良債権処理損失額	404	312	506	※8	180
株式等関係損(▲)益	0	120	▲ 12	※9	—
株式等償却	35	0	20	※9	—
経常利益	▲ 178	122	▲ 331	※10	54
特別利益	35	21	3	※11	12
特別損失	30	27	2	※11	0
法人税、住民税及び事業税	2	4	5		0
法人税等調整額	29	60	77	※12	44
税引後当期利益	▲ 205	50	▲ 414	※12	20
(配当) (億円、円、%)					
分配可能額	▲ 193	142	—	※13	115
配当金総額(中間配当を含む)	—	15	—		3
普通株配当金	—	11	—		—
優先株配当金<公的資金分>	—	—	—		—
優先株配当金<民間調達分>	—	3	—		3
1株当たり配当金(普通株)	—	3.40	—		—
配当率(優先株<公的資金分>)	—	—	—		—
配当率(優先株<民間調達分>)	—	12.50	—		12.50
配当性向	—	29.75	—		17.88

(注)利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの。

	17/3月期 実績	18/3月期 実績	18/9月期 実績	備考	19/3月期 計画
(経営指標) (％)					
資金運用利回(A)	2.31	2.16	2.13	※14	2.33
貸出金利回(B)	2.67	2.55	2.44	※14	2.64
有価証券利回	1.39	1.36	1.61	※14	1.45
資金調達原価(C)	1.55	1.46	1.65		1.55
預金利回(含むNCD)(D)	0.07	0.06	0.08	※15	0.05
経費率(E)	1.42	1.34	1.40	※16	1.41
人件費率	0.73	0.62	0.66	※16	0.68
物件費率	0.60	0.62	0.63	※16	0.65
総資金利鞘(A)-(C)	0.75	0.70	0.48	※17	0.78
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	1.16	1.15	0.96	※17	1.18
非金利収入比率	16.73	28.04	15.06		8.83
OHR(経費/業務粗利益)	53.85	46.20	60.73	※18	57.66
ROE(注)	29.75	37.95	25.52	※18	28.96
ROA(一般貸引前業務純益/(総資産-支払承諾見返)<平残>)	1.13	1.41	0.81	※18	0.95

(注)17/3月期、18/3月期、19/3月期(計画)は(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)、18/9月期は(一般貸引前業務純益/(純資産-新株予約権)<平残>)。

(状況説明)

(規模)

※1 貸出金、有価証券(平残)

貸出金は、住宅ローンの積極的な推進により個人向け貸出が増加したものの、地域経済の低迷により需資が低調なことや建設業における官公庁の出納閉鎖に伴う借入金の返済など例年の季節的要因もあり、平成18年3月期比956億円減少(計画比▲1,075億円)の1兆5,904億円となりました。

有価証券は、貸出金の減少に伴う余資運用の強化を目的として、リスク管理に配慮しつつ国債を中心に運用の多様化を進めた結果、18年3月期比954億円増加(計画比+948億円)の6,582億円となりました。

※2 繰延税金資産(末残)

繰延税金資産は、自己資本の質を向上させる観点から一部取り崩しを行い、18年3月末比73億円減少の294億円(計画比▲60億円)を計上いたしました。

※3 預金・NCD(平残)

預金・NCDは、18年3月期比381億円減少の2兆1,927億円(計画比▲372億円)となりました。個人預金は増加(末残ベース)しているものの、法人預金については、地域経済低迷の影響などから減少いたしました。

※4 純資産(末残)

純資産は、18年3月期比428億円減少の567億円となりました。内訳としては、不良債権処理に伴う中間純損失の計上により、剰余金が18年3月期比414億円減少の▲365億円、土地再評価差額金が同1億円減少の220億円、その他有価証券評価差額金が同12億円減少の14億円となりました。

(収益)

※5 業務粗利益、資金利益、役務取引等利益、その他業務利益

業務粗利益は、前年同期比79億円減少の254億円(進捗率46%)となりました。

内訳としては、役務取引等利益は、投資信託や個人年金保険等の預り資産窓口販売の推進によって前年同期比4億円増加の27億円(進捗率58%)となりました。資金利益は、貸出金が平残・利回ともに前年同期を下回ったことなどから、前年同期比24億円減少216億円(進捗率43%)となりました。なお、前年同期については、その他業務利益として住宅ローン証券化の実現益(約52億円)を含んでいることから、前年同期比の実質減少額は27億円程度となります。

※6 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)、業務純益、一般貸倒引当金繰入額

業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、前年同期比83億円減少の100億円(進捗率43%)となりました。

一般貸倒引当金繰入額は、要管理先の残高減少を主因に90億円の戻入となりました。

結果、業務純益は、前年同期比14億円増加の190億円(進捗率82%)となりました。

※7 経費

人件費は、前年同期比5億円増加の73億円(進捗率48%)、また物件費については、前年同期とほぼ同額の69億円(進捗率47%)となりました。

結果、経費全体では、前年同期比4億円増加の154億円(進捗率48%)となりました。

※8 不良債権処理損失額

不良債権処理損失額は、金融庁検査の結果を踏まえた自己査定 of 厳格化などにより506億円を計上し、一般貸倒引当金繰入額と合わせた与信費用は416億円となりました。

※9 株式等関係損(▲)益

株式等関係損(▲)益は、DES実施先の償却を実施したことから12億円の損失計上となりました。

※10 経常利益

経常利益は、前年同期比401億円減少の331億円の損失となりました。

※11 特別利益、特別損失

特別利益は、償却債権の回収による取立益計上等により3億円となりました。また、特別損失は、遊休不動産の処分や固定資産の減損会計により2億円となりました。

※12 法人税等調整額、当期利益

税引前当期利益は331億円の損失となり、法人税等で5億円および法人税等調整額で77億円を計上いたしましたので、税引後当期利益は前年同期比456億円減少の414億円の損失となりました。

(配当)

※13 分配可能額

分配可能額は、税引後当期利益が414億円の損失となったものの、前期繰越利益の48億円と、遊休土地の処分や減損会計によって土地再評価差額金を1億円取崩すことから、剰余金が365億円の損失となり、その他資本剰余金94億円を加算した271億円の損失となりました。

なお、持株会社への18年9月期中間配当は普通配当、優先配当とも実施いたしません。

(経営指標)

※14 資金運用利回、貸出金利回、有価証券利回

貸出金利回は、新規貸出金利が引き続き低下傾向にあるため、18年3月期比0.11ポイント低下して2.44%（計画比▲0.20%）となりました。有価証券利回は、5年物国債の積極的な購入と外貨建外債の変動債の利回が上昇したこと、および投信の売却益のうち一部を分配益として勘定処理することから、同0.25ポイント上昇して1.61%（計画比+0.16%）となりました。

結果、資金運用利回は、同0.03ポイント悪化して2.13%（計画比▲0.20%）となりました。

※15 預金利回

預金利回は、日銀のゼロ金利解除に伴って18年3月期比0.02ポイント上昇して0.08%（計画比+0.03%）となりました。

※16 経費率等

経費率は、18年3月期比0.06ポイント上昇して1.40%（計画比▲0.01%）、うち人件費率は同0.04ポイント上昇して0.66%（計画比▲0.02%）、うち物件費率は同0.01ポイント上昇して0.63%（計画比▲0.02%）となりました。

資金調達原価は、同0.19ポイント上昇して1.65%（計画比+0.10%）となりました。

※17 総資金利鞘、預貸金利鞘

総資金利鞘は18年3月期比0.22ポイント悪化の0.48%（計画比▲0.30%）、預貸金利鞘は同0.19ポイント悪化の0.96%（計画比▲0.22%）となりました。

※18 OHR、ROE、ROA

OHRは、18年3月期比14.53ポイント悪化して60.73%（計画比3.07ポイント悪化）、修正OHR（国債等債券関係損益及び住宅ローン証券化の実現益を除く）は、同5.27ポイント悪化して63.32%となりました。

ROEは、同12.43ポイント低下して25.52%、ROAは、同0.60ポイント低下して0.81%となりました。

(図表1-1)収益動向及び計画[2社合算ベース:親和銀行+親和コーポレート・パートナーズ(株)]

	17/3月期 実績	18/3月期 実績	18/9月期 実績	19/3月期 計画
(収益) (億円)				
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	285	350	100	233
与信関係費用(注1)	461	348	416	180
株式等関係損(▲)益	0	120	▲ 12	—
株式等償却	35	0	20	—
経常利益	▲ 178	120	▲ 331	55
税引後当期利益	▲ 205	50	▲ 414	20
(経営指標) (%)				
ROE(注2)	29.75	37.07	24.15	27.40

(注1)与信関係費用は、一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理損失額

(注2)17/3月期、18/3月期、19/3月期(計画)は(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)、18/9月期は(一般貸引前業務純益/(純資産-新株予約権)<平残>)。

(図表1-2)収益動向(連結ベース)[親和銀行]

	18/3月期 実績	18/9月期 実績	19/3月期 見込み
(規模)×(末残)			(億円)
総資産	25,761	23,990	24,652
貸出金	17,189	15,966	16,277
有価証券	6,026	6,419	8,192
特定取引資産	—	—	—
繰延税金資産	368	294	294
総負債	24,713	23,369	23,701
預金・NCD	21,859	21,642	21,974
債券	—	—	—
特定取引負債	—	—	—
繰延税金負債	—	—	—
再評価に係る繰延税金負債	164	163	163
少数株主持分	50	—	—
純資産	997	620	950
資本金	302	302	452
資本剰余金	274	274	424
利益剰余金	171	▲ 242	▲ 212
自己株式	—	—	—
その他有価証券評価差額金	26	14	14
繰延ヘッジ損益	—	—	—
土地再評価差額金	222	220	220
為替換算調整勘定	—	—	—
新株予約権	—	—	—
少数株主持分	—	50	50

(収益) (億円)

経常収益	864	319	652
資金運用収益	510	252	531
役務取引等収益	80	43	92
特定取引収益	—	—	—
その他業務収益	137	11	12
その他経常収益	136	12	15
経常費用	742	651	954
資金調達費用	41	35	78
役務取引等費用	32	16	32
特定取引費用	—	—	—
その他業務費用	2	0	1
営業経費	307	158	313
その他経常費用	358	441	528
貸出金償却	0	0	0
貸倒引当金繰入額	329	394	477
一般貸倒引当金純繰入額	32	▲ 90	▲ 89
個別貸倒引当金純繰入額	297	484	566
経常利益	121	▲ 331	▲ 302
特別利益	24	5	10
特別損失	28	3	7
税金等調整前当期純利益	117	▲ 330	▲ 299
法人税、住民税及び事業税	5	5	8
法人税等調整額	60	78	76
少数株主利益	0	▲ 0	▲ 0
当期純利益	51	▲ 413	▲ 384

(図表2)自己資本比率の推移(国内基準) [親和銀行]

(単体)

(億円)

	17/3月期 実績	18/3月期 実績	18/9月期 実績	備考	19/3月期 計画
資本金	209	302	302		227
うち非累積的永久優先株					
資本準備金	181	180	180		105
その他資本剰余金	—	94	94		94
利益準備金	121	121	121		121
任意積立金	—	—	—		—
次期繰越利益	—	47	▲ 365	※1	17
その他	—	—	—		—
うち優先出資証券	—	—	—		—
その他有価証券の評価差損	—	—	—		—
自己株式	—	—	—		—
営業権相当額	—	—	—		—
Tier I 計	512	745	332	※1	566
(うち税効果相当額)	(395)	(368)	(294)	※2	(355)
有価証券含み益	—	—	—		—
土地再評価益	182	174	172	※3	182
一般貸倒引当金	95	93	86	※3	91
永久劣後債務	—	—	—		—
その他	—	—	—		—
Upper Tier II 計	278	267	259		274
期限付劣後債務・優先株	45	215	215		210
その他	—	—	—		—
Lower Tier II 計	45	215	215		210
Tier II 計	323	482	474	※4	484
(うち自己資本への算入額)	(305)	(482)	(332)	※4	(481)
Tier III	—	—	—		—
控除項目	2	2	2		2
自己資本合計	815	1,226	663		1,045

(億円)

リスクアセット	15,279	15,009	13,871	※5	14,638
オンバランス項目	14,981	14,359	13,274	※5	14,338
オフバランス項目	297	649	597	※5	300
その他(注)	—	—	—		—

(%)

自己資本比率	5.33	8.17	4.78		7.14
Tier I 比率	3.35	4.96	2.39		3.86

(注1)親和銀行の合併後の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金の内訳の金額は記載していません。

(注2)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

※19年3月期計画は現行基準に基づき算定しております。

(状況説明)

※1 次期繰越利益、Tier I 計

次期繰越利益は税引後当期利益▲414億円および土地再評価差額金1億円の取崩しにより、18年3月末比412億円減少の▲365億円(計画比▲383億円)となりました。

結果、Tier Iは、同412億円減少の332億円(計画比▲233億円)となりました。

※2 税効果相当額

税効果相当額は、自己資本の質を向上させる観点から繰延税金資産を一部取り崩したことから、18年3月末比73億円減少の294億円(計画比▲60億円)となりました。

※3 土地再評価益、一般貸倒引当金

土地再評価益は、遊休土地の処分や固定資産の減損会計により、18年3月末比1億円減少の172億円(計画比▲9億円)となりました。

一般貸倒引当金は、リスクアセットの減少から、同7億円減少の86億円(計画比▲4億円)となりました。

※4 Tier II 計

Tier II計は、18年3月末比8億円減少の474億円(計画比▲9億円)となりました。Tier IIの自己資本算入額は、Tier I残高の減少に伴うキャップ(Tier I残高を限度とする)により、同150億円減少の332億円(計画比▲148億円)となり、控除項目2億円を除いた自己資本合計額は、同563億円減少の663億円(計画比▲382億円)となりました。

※5 リスクアセット

リスクアセットは、オンバランス項目が貸出金の減少によって18年3月末比1,084億円減少、オフバランス項目が18年3月期に証券化した住宅ローンの回収に伴う残高減少によって同52億円減少となったことから、同1,137億円減少の1兆3,871億円(計画比▲766億円)となりました。

以上の結果、自己資本比率は、同3.39ポイント低下の4.78%(計画比▲2.36%)、Tier I比率は、同2.57ポイント低下の2.39%(計画比▲1.47%)となりました。

(図表2)自己資本比率の推移(国内基準)[親和銀行]
(連結)

	17/3月期 実績	18/3月期 実績	18/9月期 実績
資本金	209	302	302
うち非累積的永久優先株			
資本剰余金	375	274	274
利益剰余金	▲ 71	170	▲ 242
連結子会社の少数株主持分	0	50	50
うち優先出資証券	—	—	—
その他有価証券の評価差損	—	—	—
自己株式	—	—	—
為替換算調整勘定	—	—	—
営業権相当額	—	—	—
連結調整勘定相当額	▲ 0	▲ 0	▲ 0
その他	—	—	—
Tier I 計	513	796	385
(うち税効果相当額)	(395)	(368)	(294)
有価証券含み益	—	—	—
土地再評価益	182	174	172
一般貸倒引当金	95	93	86
永久劣後債務	—	—	—
その他	—	—	—
Upper Tier II 計	278	267	259
期限付劣後債務・優先株	45	215	215
その他	—	—	—
Lower Tier II 計	45	215	215
Tier II 計	323	482	474
(うち自己資本への算入額)	(305)	(482)	(385)
Tier III	—	—	—
控除項目	2	2	2
自己資本合計	816	1,277	768

リスクアセット	15,279	15,012	13,831
オンバランス項目	14,981	14,362	13,234
オフバランス項目	297	649	597
その他(注)	—	—	—

自己資本比率	5.34	8.50	5.55
Tier I 比率	3.35	5.30	2.78

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表2)自己資本比率の推移(国内基準)[株]九州親和ホールディングス]

(連結)

(億円)

	17/3月期 実績	18/3月期 実績	18/9月期 実績	19/3月期 計画
資本金	350	443	443	367
うち非累積的永久優先株	150	150	150	150
資本剰余金	896	439	439	364
利益剰余金	▲ 571	28	▲ 383	7
連結子会社の少数株主持分	0	50	51	50
うち優先出資証券	—	—	—	—
その他有価証券の評価差損	—	—	—	—
自己株式	▲ 5	▲ 2	▲ 2	▲ 5
為替換算調整勘定	—	—	—	—
営業権相当額	—	—	—	—
連結調整勘定相当額	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
Tier I 計	670	959	548	785
(うち税効果相当額)	(297)	(264)	(192)	(257)
有価証券含み益	—	—	—	—
土地再評価益	—	—	—	—
一般貸倒引当金	93	92	85	89
永久劣後債務	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
Upper Tier II 計	93	92	85	89
期限付劣後債務・優先株	45	215	215	210
その他	—	—	—	—
Lower Tier II 計	45	215	215	210
Tier II 計	138	307	300	299
(うち自己資本への算入額)	(120)	(307)	(300)	(296)
Tier III	—	—	—	—
控除項目	2	2	2	2
自己資本合計	789	1,265	846	1,080

リスクアセット	15,021	14,783	13,604	14,388
オンバランス項目	14,724	14,133	13,007	14,088
オフバランス項目	297	649	597	300
その他(注)	—	—	—	—

自己資本比率	5.25	8.55	6.22	7.50
Tier I 比率	4.46	6.49	4.03	5.46

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

※19年3月期計画は現行基準に基づき算定しております。

(図表6)リストラの推移及び計画

[分離子会社合算ベース:17/3月期までは持株会社+親和銀行

18/3月期からは持株会社+親和銀行+親和コーポレート・パートナーズ(株)]

	17/3月末 実績	18/3月末 実績	18/9月末 実績	備考	19/3月末 計画
--	--------------	--------------	--------------	----	--------------

(役職員数)

役員数(注1)	(人)	15	14	14	※1	14
うち取締役(()内は非常勤)	(人)	11	10(1)	10(1)		10(1)
うち監査役(()内は非常勤)	(人)	4(2)	4(2)	4(2)		4(2)
従業員数(注2)	(人)	2,125	2,039	2,018	※2	2,000

(注1)親和コーポレート・パートナーズの役員数については、行員が兼務するため除く。

(注2)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1)	(店)	126	118	114	※3	117
海外支店(注2)	(店)	-	-	-		-
(参考)海外現地法人	(社)	-	-	-		-

(注1)出張所、代理店、インスタブランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除く。

(注2)出張所、駐在員事務所を除く。

	17/3月期 実績	18/3月期 実績	18/9月期 実績		19/3月期 計画
--	--------------	--------------	--------------	--	--------------

(人件費)

人件費	(百万円)	17,338	14,442	7,608	※4	15,650
うち給与・報酬	(百万円)	10,265	9,431	4,566		9,050
平均給与月額	(千円)	362	351	355	※5	343

(注)平均年齢 38.0歳(平成18年9月末)。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注1)	(百万円)	206	130	69	※6	182
うち役員報酬	(百万円)	200	129	68		179
役員賞与	(百万円)	6	1	0		2
平均役員(常勤)報酬・賞与	(百万円)	14	10	5		14
平均役員退職慰労金(注2)	(百万円)	12	-	-		30

(注1)人件費及び利益処分によるものの合算。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含む。利益処分による役員賞与については計画上織り込んでいない(親和コーポレート・パートナーズについては除く)。

(注2)役員退職慰労金は、現時点において想定される当該年度の退任役員に対する支払予定額を基礎として算出している。

(物件費)

物件費(注1)	(百万円)	13,833	13,258	6,631	※7	13,875
うち機械化関連費用(注2)	(百万円)	5,500	5,351	2,620		5,614
除く機械化関連費用	(百万円)	8,333	7,907	4,011		8,261

(注1)持株会社及び参加銀行との内部取引を控除している。

(注2)リース等を含む実質ベースで記載している。

(人件費+物件費)

人件費+物件費	(百万円)	31,171	27,700	14,239		29,525
---------	-------	--------	--------	--------	--	--------

(状況説明)

※1 役員数

役員数は、平成18年3月末と同数の14名となり、計画(14名)の範囲内となっております。

※2 従業員数

平成18年4月1日の従業員数は2,102名でしたが、自然退職や中途退職及び転籍により84名減少の2,018名となりました。18年度下期についても、退職や転籍が見込まれるため計画(2,000名)は十分達成できる見込みであります。

※3 国内本支店数

18年9月期は1カ店・3出張所の統廃合と3支店の出張所化を実施いたしましたので、支店数は114カ店となり計画(117カ店)については既に達成いたしました。

なお、店舗外ATMは稼働率の低いものを中心に4カ所廃止しました。これにより、店舗外ATM設置数は168カ所となりました。

※4 人件費

人件費は76億円(進捗率48%)で、うち給与・報酬については45億円(進捗率50%)となっております。時間外手当の計画比超過等の増加要因もありましたが、人員削減等によるリストラ効果が計画を上回るペースで進んでおり、計画(人件費156億円、うち給与・報酬90億円)は達成見込みであります。

※5 平均給与月額

時間外手当の増加を要因として355千円と計画(343千円)を12千円上回っております。今後時間管理の徹底を図り計画達成に向けてさらに改善してまいります。

※6 役員報酬・賞与

役員報酬・賞与は、69百万円(進捗率37%)、うち役員報酬は68百万円(進捗率37%)でいずれも計画(役員報酬・賞与182百万円、うち役員報酬179百万円)は達成見込みであります。

※7 物件費

物件費総額は、66億円(進捗率47%)となり、計画(138億円)は達成見込みであります。内訳としては、システム投資を表す機械化関連費用が26億円(進捗率46%)、除く機械化関連費用が40億円(進捗率48%)でありました。

(図表7)子会社・関連会社一覧(注1)

(億円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注3)	総資産	借入金	うち 当行分 (注2)	資本 勘定	うち 当行 出資分	経常 利益	当期 利益	連結又 は持分 法の別
しんわ ディーシーカード(株)	S63/07月	櫻井 暉雄	クレジットカード 業務	H18/09月	22	15	15	6	0	0	0	連結
親和 ビジネスサービス(株)	S58/10月	池田 義行	銀行事務代 行業務	H18/09月	2	—	—	1	0	0	0	連結
しんわ 不動産サービス(株)	H04/11月	岩佐 光和	銀行担保不 動産の評価 業務	H18/09月	0	—	—	0	0	0	0	連結
株親和経済文化研究所	H13/04月	麻生 孝昭	調査・研究 業務	H18/09月	0	—	—	0	0	0	0	連結
親和リース(株)	H01/12月	林 義啓	リース業務	H18/09月	2	—	—	1	0	2	1	連結
親和 コーポレート・パートナーズ(株)	H17/05月	廣瀬 哲朗	再生支援・債 権管理業務	H18/09月	125	—	—	125	1	▲23	▲23	連結
しんわ ベンチャーキャピタル(株)	H08/07月	岩佐 光和	株式公開支 援業務	H18/09月	1	—	—	0	0	0	0	連結
西九州保証サービス(株)	S59/06月	中村 英明	信用保証 業務	H18/09月	48	—	—	▲7	0	▲8	▲9	持分法
九州ユニオンクレジット(株)	S58/04月	中村 英明	信用保証 業務	H18/09月	5	—	—	▲0	—	0	0	持分法
しんわベンチャーキャピタル 企業育成ファンド長崎一号 投資事業有限責任組合	H13/08月	—	ベンチャー企 業への投資、 支援	H18/06月	1	—	—	1	1	0	0	連結
九州親和 企業育成ファンド二号 投資事業有限責任組合	H15/07月	—	ベンチャー企 業への投資、 支援	H18/06月	4	—	—	4	4	0	0	連結

(注1)18/9月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社すべてについて記載しております。

(注2)借入金のうち、親和銀行分は保証を含んでおります。

(注3)連結決算に使用した個別財務諸表の決算日を記載しております。

(注4)子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社について、今後の業績見通し及びグループ戦略上の位置付け

- ・親和リース(株)は、グループ戦略としてリースに関する顧客ニーズの高度化・多様化に迅速かつ的確に対応するため、地場有力リース会社と業務提携を締結したことにより、18年9月29日にリース債権を当該業務提携先へ譲渡しております。この結果、18年3月期に所有不動産の減損処理などにより発生した債務超過が解消されました。なお、同社は今年度中の会社清算を予定しております。
- ・親和コーポレート・パートナーズ(株)は、個別引当について再生コスト方式からキャッシュフロー控除方式へ変更したことなどから2,362百万円の赤字計上となりました。しかしながら回収実績はバルク処理も含めおおよそ計画程度で推移しており、今後も計画に沿った業績を確保し当社グループの再生支援・債権管理部門の一翼を担ってまいります。
- ・西九州保証サービス(株)は、18年9月期において自社貸倒実績率に基づく保証債務引当金の大幅な積み増しを行った結果、701百万円の債務超過となっております。今後は債務超過の解消及び黒字体質への転換に向けた抜本的収益改善策に取組み、早期に経営改善を図ってまいります。
- ・九州ユニオンクレジット(株)は、クレジットカード業務を16年11月にユーシーカード(株)へ営業譲渡し、現在は既存保証の管理のみを行っているため収入減状況にあることから債務超過となっております。現在、西九州保証サービス(株)の完全子会社といたしておりますが、親会社との統合も視野に入れ対策検討に着手しております。

(注5)企業会計基準委員会の実務対応報告により投資事業組合に対する取扱いが示されたことで、投資事業組合(しんわベンチャーキャピタル企業育成ファンド長崎一号投資事業有限責任組合、九州親和企業育成ファンド二号投資事業有限責任組合)を連結子会社として記載しております。

なお、両組合の無限責任組合員は、しんわベンチャーキャピタル(株)であります。

(図表8)経営諸会議・委員会の状況[持株会社]

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
取締役会	社長	取締役、オブザーバーとして監査役(社外監査役を含む)	総務グループ	月1回	法令および定款に定める事項、グループ経営の基本方針、子会社の経営に関する重要な事項等の決定
監査役会	監査役	監査役(社外監査役を含む)	総務グループ	月1回	監査に関する重要な事項等についての報告、協議、決議
グループ経営会議	社長	役付役員、オブザーバーとして監査役	総合企画グループ	週1回	取締役会より委任された事項、グループ全体の経営に関する事項、持株会社の運営に関する事項等の協議、決定および経営健全化計画の進捗状況のフォローアップ
コンプライアンス委員会	社長	役付役員、各グループマネージャー、オブザーバーとして監査役	経営管理グループ	3か月1回	グループ全体のコンプライアンス態勢の総合的な管理、業務運営の適正等のチェック
リスク管理委員会	社長	役付役員、各グループマネージャー、オブザーバーとして監査役	経営管理グループ	3か月1回	グループ全体のリスク管理態勢の構築・整備、リスクの状況把握、およびリスク管理の基本方針の検討
マネージャー会議	総合企画グループマネージャー	各グループマネージャー、サブマネージャー	総合企画グループ	週1回	経営のサポート機関、各グループ案件の協議・報告・連絡

(図表8)経営諸会議・委員会の状況 [親和銀行]

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
取締役会	頭取	取締役、オブザーバーとして 監査役(社外監査役を含む)	秘書室	月1回	経営の最高決定機関
監査役会	監査役	監査役(社外監査役を含む)	秘書室	月1回	経営監査に関する事項
常務会	頭取	役付役員、オブザーバーとして監 査役	総合企画部	週1回	取締役会より委任された事項等の経営決 定・協議・各部門報告
部長会	総合企画部長	本部室室長及び本店営業部長 (除く長崎・福岡地区本部長)	総合企画部	週1回	経営のサポート機関・各部室案件の協議・ 報告・連絡
全支店長会議	頭取	役員、支店長、出張所長、部室長、 関連会社代表取締役	総合企画部	半期1回	経営方針の示達、本部主要施策の伝達
リスク管理委員会	頭取	役付役員、経営管理・総合企画・ 営業統括・個人金融・審査・事業金 融・融資企画・証券国際・事務シス テム・総務の各部長、オブザー バーとして監査部長	経営管理部	隔月	リスク管理態勢の構築・整備、リスクの状況 把握、およびリスク管理の基本方針の検討
ALM委員会	頭取	役付役員、経営管理・総合企画・ 営業統括・個人金融・審査・事業金 融・融資企画・証券国際・監査の各 部長	経営管理部	月1回	ALM施策・方針に関する事項、資産・負債 の総合管理、収益に係わるリスク状況の把 握、対応など
融資審査会	頭取	役付役員	審査部	週1回	担当役員決裁権限を越える融資案件の審 査
ペイオフ対策委員会	総合企画部 担当役員	営業統括部担当役員・事務システ ム部担当役員・監査部担当役員・ 総合企画・経営管理・営業統括・証 券国際・公務・事務システム・総 務・監査の各部長	総合企画部	月1回	ペイオフに対する対応策の協議・企画・推進 並びに実施項目管理
提案審査委員会	総合企画部長	営業統括・個人金融・融資企画・事 務システム・監査の各担当者と 本店営業部営業課長、京町・浜 田町支店長	総合企画部	3ヵ月1回	提案制度に基づく案件の審査
営業推進会議	営業統括部 担当役員	役付役員、本部各部長、エリア・ブ ロックの中核店長	営業統括部	半期1回	営業推進に関する協議 エリア・ブロック別の営業報告
業務計画推進会議	総合企画部長	本部室室長及び本店営業部長 (除く長崎・福岡地区本部長)	総合企画部	月1回	預貸金、収益動向などに関する協議、対策 の検討
エリア・ブロック会議	中核店長	地区担当役員、営業統括部長、本 部各部長(随時)、営業統括部担 当者、各地区支店長、福岡地区・ 長崎地区本部の各部長	営業統括部	隔月	支店経営に関する会議 営業推進に関する会議
賞罰委員会	頭取を除く筆 頭役付役員	頭取を除く役付役員、総合企画・経 営管理・営業統括・審査・事業金 融・管理・事務システム・監査・人 事・総務の各部長	人事部	随時	賞罰委員会規定に基づき、行員の賞罰につ いて審議を行う。
監査委員会	社外取締役	社外委員、監査部長、オブザー バーとして取締役、監査役	監査部	月1回	委員の過半数を社外より招聘 独立した立場による業務執行の適法性・適 切性の評価、取締役会への意見具申や提 言
信用リスク管理委員会	社外委員 (公認会計士)	弁護士、社外より招聘した特命部 長、審査担当役員、オブザーバ ーとして、監査役、審査部、事業金融 部、融資企画部、管理部、経営管 理部の各部長	融資企画部	月1回	委員の過半数を社外より招聘 信用リスク管理に焦点を絞った業務の適切 性の審議、取締役会への意見具申や提言

(図表10)貸出金の推移[2社合算ベース:親和銀行+親和コーポレート・パートナーズ(株)]

	(残高)		(億円)	
	18/3月末 実績 (A)	18/9月末 実績 (B)	備考	19/3月末 計画 (C)
国内貸出	17,208	15,966		17,108
中小企業向け貸出(注)	11,220	10,351	※1	11,230
個人向け貸出(事業用資金を除く)	2,493	2,544		2,536
その他	3,494	3,070		3,342
海外貸出	—	—		—
合計	17,208	15,966		17,108

(注)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。ただし、当社の連結子会社・持分法適用会社向け貸出を除く。

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

	(億円)		
	18/9月期 実績 (B)-(A)+(7)	備考	19/3月期 計画 (C)-(A)+(イ)
国内貸出	▲ 930		▲ 100
中小企業向け貸出	▲ 565		10

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)

	(億円、()内はうち中小企業向け貸出)		備考	18年度中 計画 (イ)
	18/9月期 実績 (7)			
不良債権処理	303	(294)		()
貸出金償却(注1)	0	(0)		()
部分直接償却実施額(注2)	61	(59)		()
協定銀行等への資産売却額(注3)	—	(—)		()
上記以外への不良債権売却額	140	(140)	※2	()
その他の処理額(注4)	101	(94)	※3	()
債権流動化(注5)	—	(—)		()
私募債等(注6)	8	(8)		()
子会社等(注7)	—	(—)		()
計	312	(303)		()

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2)部分直接償却当期実施額。

(注3)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注4)その他の不良債権処理による残高減少額。

(注5)主として正常債権の流動化額。

(注6)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(注7)連結子会社・持分法適用会社向け貸出のうち、中小企業向け信用供与の円滑化に資するもの。

(状況説明)

※1 中小企業向け貸出残高

中小企業向け貸出から、国が出資しているなどの特殊法人等向け貸出11億円、当社の連結子会社・持分法適用会社向け貸出15億円、SPC向け貸出125億円、及び地方3公社向け貸出63億円を控除し、その他貸出に加算しております。

※2 上記以外への不良債権売却額（中小企業向け貸出）

バルクセール140億円であります。

※3 その他の処理額（中小企業向け貸出）

破綻懸念先以下からの回収額94億円であります。

(図表12) リスク管理の状況〔親和銀行〕

		当期における改善等の状況
信用リスク	<p>[規定・基本方針] 〈基本方針〉クレジットポリシー リスク管理基本方針（年度） 〈規定〉リスク管理規定（信用リスク）、融資審査会規定、 資産自己査定基準、信用格付・自己査定基準、 融資決裁権限規定</p> <p>[体制・リスク管理部署] 〈会議〉融資審査会、信用リスク管理委員会、 リスク管理委員会、 〈組織体制〉（統括部署）融資企画部 （関連部署）事業金融部、審査部、管理部、 経営管理部</p> <p>[リスク管理手法] 1. 信用格付による客観的信用リスクの把握。 2. 業種別、地域別等のポートフォリオ管理状況をリスク管理委員会等に報告。 3. 経営改善計画書策定先に対する企業再生・企業支援によるランクアップを推進。 4. 大口信用供与先に対し、クレジットラインを設定し、管理状況を取締役会等に月次で報告。 5. 個別の与信審査については、「クレジットポリシー」や「融資決裁権限規定」に則り、厳格に実施。 6. 特定業種への管理を強化するため、専担の審査役を設置。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 18年6月、「融資支援システム」を稼働。本システムは、信用格付と自己査定を同時に実施することにより、業務の効率化を図るとともに、債務者管理の一つのツールとして活用するもの。 18年4月から、業種別PDを考慮したリスク計測を開始。また、18年7月、リスク計測結果をリスク管理委員会に報告。 18年8月、短プラ改定等に伴い、ガイドライン金利の見直しを実施。 17年9月に「信用リスク管理委員会（外部専門家を含む）」を設置し、毎月、信用リスクに係る協議や報告を継続実施。 新リレバン先に対する事業計画書の策定や計画に基づいた進捗管理、ランクアップに向けた取り組みを継続実施。
マーケットリスク	<p>[規定・基本方針] 〈基本方針〉リスク管理基本方針（年度） 〈規定〉リスク管理規定（市場関連リスク）、 証券国際部決裁権限規定</p> <p>[体制・リスク管理部署] 〈会議〉リスク管理委員会、ALM委員会、金利予測部会 〈組織体制〉（統括部署）証券国際部 （関連部署）総合企画部、経営管理部</p> <p>[リスク管理手法] 1. 証券国際部内におけるフロント、バック、ミドルの分離。 2. リスク枠、ポジション枠、ロスカットルールの設定ならびに遵守状況の検証。 3. B P V方式、マテュリティラダー、デュレーション等複数の管理手法の活用による金利リスクの把握、管理。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 18年8月、新資金証券システムのバック勘定機能を稼働させ、VaRの算出を試行的に開始。 18年8月、常務会で「有価証券に係るリスク枠」の設定を決議し、決裁。
流動性リスク	<p>[規定・基本方針] 〈基本方針〉リスク管理基本方針（年度） 〈規定〉リスク管理規定（流動性リスク）、証券国際部決裁権限規定、流動性リスク管理基準</p> <p>[体制・リスク管理部署] 〈会議〉リスク管理委員会、ALM委員会、金利資金会議 〈組織体制〉（統括部署）証券国際部 （関連部署）営業統括部、事務システム部、 経営管理部</p> <p>[リスク管理手法] 1. 日次、週次および月次の資金繰り予測を実施。 2. ALM委員会等において、資金繰りの現状・予測管理、資金繰り予測と実績との差異分析を報告し、これに基づく協議を実施。 3. 「流動性リスク管理基準」、「危機管理計画」において、資金繰り逼迫度に応じた対応手順や調達手段を明示。</p>	<p>ALM委員会では、統括部署から資金繰り状況の報告を受け、「流動性リスク管理基準」に基づいた逼迫度（平常時、懸念時、危機時）の判定および逼迫度の各レベルに応じた対策を継続実施。</p>

		当期における改善等の状況
カントリー リスク	<p>[規定・基本方針] 〈基本方針〉 厳格な枠内運用の遵守 〈規 定〉 証券国際部決裁権限規定</p> <p>[体制・リスク管理部署] 〈組織体制〉 証券国際部、事業金融部、審査部</p> <p>[リスク管理手法] 1. 国別格付による対象国の限定と1国あたり与信枠の設定。 2. 国別格付の定期的見直し。</p>	18年9月、国別格付の見直しを実施。
オペレーショナル リスク (EDPリスクも 含む)	<p>[規定・基本方針] 〈基本方針〉 セキュリティポリシー リスク管理基本方針(年度)</p> <p>〈規 定〉 リスク管理規定(事務リスク・システムリスク)</p> <p>[体制・リスク管理部署] 〈会 議〉 リスク管理委員会、事務厳正化協議会、システム 検討部会</p> <p>〈組織体制〉 (統括部署) 事務システム部 (関連部署) 融資企画部、証券国際部、営業統括 部、公務部、経営管理部、監査部</p> <p>[リスク管理手法] 〈事務リスク〉 1. 事務規程類の整備、事務指導臨店、研修等による事務の堅 確化。 2. 店内検査、月別事務点検の実施。 3. 事務厳正化協議会において、事務指導、顧客苦情、内部監 査結果等に基づく改善策を協議。 4. 事務集中化、外部委託、システム化の推進による事務リス クの軽減。 5. 事務ミスデータの分析および結果に基づく改善指導。 6. 顧客苦情の分析、フィードバック。</p> <p>〈システムリスク〉 1. システム検討部会における開発案件の協議。 2. FISCの安全対策基準に準拠した安全対策によりシス テムの安定稼働を確保。 3. セキュリティポリシー、セキュリティスタンダードに基づ く情報資産管理の実施。 4. システム障害記録に基づき月次ベースで原因や件数分析 を実施。</p>	<p>〈事務リスク〉 1. 18年8月、職務習得状況(内部検 印席用、一般行員用)を把握し、 集計結果を営業店に還元。また、 営業店事務指導や各種事務点検 を継続実施。 2. 18年9月、「事務ミス記録簿」に は、全てのミスを記録するように 「事務ミス取扱基準」を改定。 3. 18年9月、役席者管理帳票等の保 管場所やファイリング方法を全 店統一し、管理方法の標準化を実 施。</p> <p>〈システムリスク〉 1. 18年7月、ホスト基盤の安全対策 強化のため、IBMバックアップ センターとの接続確認テストを 実施。 2. 18年8月、個人情報保護に係る安 全管理措置の一環として、テスト データのスクランブル化を実施。 3. 18年9月、営業店用統合ファイル サーバーのフォルダにパスワード を設定。</p>
法務リスク	<p>[規定・基本方針] 〈基本方針〉 リスク管理基本方針(リーガルリスク) 〈規 定〉 コンプライアンス・マニュアル、 新商品・新規業務管理規定</p> <p>[体制・リスク管理部署] 〈会 議〉 リスク管理委員会、事件・事故等対策協議会</p> <p>〈組織体制〉 (統括部署) 総務部 (関連部署) 経営管理部、監査部</p> <p>[リスク管理手法] 1. 新商品開発、新規業務取扱いにあたっては、「新商品・新 規業務管理規定」に則りリーガルチェックを実施。 2. 外部契約書の締結時には、総務部法務統括グループにおい て契約書のリーガルチェックを実施。 3. 重要な契約締結や各種約定書の制定時における弁護士等 専門家の活用。 4. 行内全部署にコンプライアンス担当役席を設置し、法令等 遵守状況を定期的に点検。 5. コンプライアンス基本方針を年度毎に策定し、コンプライ アンス体制を整備。</p>	<p>1. 18年4月～9月、新任支店長等を 対象とした各種研修会で「リー ガルリスク」に係る講義を実施。 2. 18年9月から、行内規定類の制 改定時におけるリーガルリスクの チェックを強化することとし た。 3. 18年9月、「反社会的勢力への対 応」に係る規定を改定し、定義 や情報収集等に関する項目を修 正。 4. 営業店や本部に対する法務相談 の受付や指導を継続実施。 5. 新商品・新規業務取扱時のリス クチェックや契約書のリーガル チェックを継続実施。</p>

		当期における改善等の状況
レピュテーション ルリスク	<p>[規定・基本方針] 〈規 定〉危機管理計画</p> <p>[体制・リスク管理部署] 〈会 議〉リスク管理委員会、危機管理対策本部 〈組織体制〉総務部、経営管理部、総合企画部（広報室）</p> <p>[リスク管理手法] 1. 危機発生時における迅速な情報収集による事実把握と対応策の決定。 2. ホームページ、ディスクロージャー誌による経営情報のタイムリーかつ適切な開示。 3. 特に重要な開示については、速やかに行内へ伝達し、適切な顧客対応を徹底。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 18年8月、オンライン障害を想定した手作業処理演習を実施。 2. 18年9月、流動性リスク発生を想定した危機管理訓練を実施。

(図表13)金融再生法開示債権の状況

[2社合算ベース:親和銀行+親和コーポレート・パートナーズ(株)、連結:持株会社連結ベース]

(億円)

	18/3月末 実績(単体)	18/3月末 実績(連結)	18/9月末 実績(単体)	18/9月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	269	271	340	342
危険債権	1,010	1,010	1,465	1,465
要管理債権	621	621	361	361
小計	1,899	1,902	2,166	2,168
正常債権	15,615	15,607	14,098	14,096
合計	17,514	17,508	16,264	16,264

引当金の状況

(億円)

	18/3月末 実績(単体)	18/3月末 実績(連結)	18/9月末 実績(単体)	18/9月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	337	337	246	247
個別貸倒引当金	547	550	890	893
特定海外債権引当勘定				
貸倒引当金 計	884	888	1,136	1,140
債権売却損失引当金				
特定債務者支援引当金				
小計	884	888	1,136	1,140
特別留保金				
債権償却準備金				
小計				
合計	884	888	1,136	1,140

(図表14)リスク管理債権情報

[2社合算ベース:親和銀行+親和コーポレート・パートナーズ(株)、連結:持株会社連結ベース]

(億円、%)

	18/3月末 実績(単体)	18/3月末 実績(連結)	18/9月末 実績(単体)	18/9月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	80	80	100	100
延滞債権額(B)	1,188	1,190	1,690	1,692
3か月以上延滞債権額(C)	0	0	0	0
貸出条件緩和債権額(D)	619	620	361	361
①金利減免債権	619	620	361	361
②金利支払猶予債権				
③経営支援先に対する債権				
④元本返済猶予債権				
⑤その他				
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	1,889	1,892	2,151	2,153
部分直接償却	658	658	689	689
比率 (E)/総貸出	10.98	11.00	13.47	13.49

(図表15)不良債権処理状況[2社合算ベース:親和銀行+親和コーポレート・パートナーズ(株)]
(単体) (億円)

	18/3月期 実績	18/9月期 実績	19/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	315	507	590
個別貸倒引当金繰入額	297	458	526
貸出金償却等(C)	18	14	30
貸出金償却	0	0	0
協定銀行等への資産売却損(注)			
その他債権売却損	17	14	30
債権放棄損			
債権売却損失引当金繰入額			
特定債務者支援引当金繰入額		7	7
その他引当金繰入額		27	27
一般貸倒引当金繰入額(B)	32	▲ 90	▲ 89
合計(A)+(B)	348	416	500

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	214	84	150
グロス直接償却等(C)+(D)	232	99	180

(連結) (億円)

	18/3月期 実績	18/9月期 実績	19/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	316	508	591
個別貸倒引当金繰入額	297	458	526
貸出金償却等(C)	18	15	30
貸出金償却	1	0	0
協定銀行等への資産売却損(注)			
その他債権売却損	17	14	30
債権放棄損			
債権売却損失引当金繰入額			
特定債務者支援引当金繰入額		7	7
その他引当金繰入額		27	27
一般貸倒引当金繰入額(B)	32	▲ 90	▲ 89
合計(A)+(B)	349	417	501

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	214	84	150
グロス直接償却等(C)+(D)	233	99	180

(注)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(図表18)評価損益総括表(平成18年9月末、単体)

〔親和銀行〕

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	—	—	—	—
	債券	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	金銭の信託	—	—	—	—
子会社等	有価証券	122	—	—	—
	債券	—	—	—	—
	株式	122	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	金銭の信託	—	—	—	—
その他	有価証券	6,421	20	100	80
	債券	4,529	▲ 26	12	38
	株式	256	63	71	8
	その他	1,636	▲ 17	16	33
	金銭の信託	—	—	—	—

その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	554	281	▲ 272	—	272
その他不動産	28	24	▲ 3	—	3
その他資産(注2)	—	▲ 1	▲ 1	—	1

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しております。

〈実施時期 平成10年3月〉

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含みます。

(図表18)評価損益総括表(平成18年9月末、連結)

〔親和銀行〕

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	—	—	—	—
	債券	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	金銭の信託	—	—	—	—
子会社等	有価証券	—	—	—	—
	債券	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	金銭の信託	—	—	—	—
その他	有価証券	6,419	20	100	80
	債券	4,530	▲ 26	12	38
	株式	258	63	71	8
	その他	1,631	▲ 17	16	33
	金銭の信託	—	—	—	—

その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	554	281	▲ 272	—	272
その他不動産	28	24	▲ 3	—	3
その他資産(注2)	—	▲ 1	▲ 1	—	1

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しております。

〈実施時期 平成10年3月〉

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含みます。